

令和2年度事業報告書

1 総会に関する事項

- 令和 2. 6.26 第14回通常総会を税理士会館8階で開催
会員数466名、出席会員347名(本人出席22名、委任状による出席325名)
第1号議案 令和元年度事業報告書及び活動計算書並びに年度末貸借対照表及び財産目録承認の件
第2号議案 令和2年度事業計画及び活動予算決定の件
いずれも原案のとおり可決。

2 理事会に関する事項

- 令和 2. 5.21 第1回理事会を税理士会館8階で開催
出席理事42名(本人出席9名、委任状による出席33名)、その他1名 計43名
(構成員 理事48名、その他6名 計54名 以下同じ)

【議決事項】

- 1 総会提出議案
令和元年度事業報告書及び活動計算書並びに年度末貸借対照表及び財産目録承認の件
令和2年度事業計画及び活動予算決定の件
- 2 通常総会招集通知の発送基準日決定の件
- 3 通常総会委任状(案)の件
- 4 委任状に代理人氏名が記載されていない場合の議決権行使委任の件

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 コロナ禍における通常総会の実施について
- 3 各部予定について
- 4 その他

- 令和 2. 7.22 第2回理事会を税理士会館8階で開催
出席理事42名(本人出席25名、委任状による出席17名)その他2名 計44名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 理事長の辞任と新理事長の選任について
- 3 各部予定について

4 その他

令和 2. 9.25 第3回理事会を税理士会館8階で開催
出席理事41名(本人出席26名、委任状による出席15名)、その他3名 計44名

【議決事項】

理事長及び事務局長の選任の件

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 各事業部の研修について
- 3 各部予定について
- 4 その他

令和 2.11.27 第4回理事会を税理士会館8階で開催
出席理事42名(本人出席27名、委任状による出席15名)、その他2名 計44名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 令和3～4年度の役員の改選について
- 3 当法人リーフレットの改訂について
- 4 各部予定について
- 5 その他

令和 3. 1.29 第5回理事会を税理士会館8階で開催
出席理事41名(本人出席11名、委任状による出席30名)、計41名

【議決事項】

- 1 令和3年～4年度理事長推薦理事及び監事予定者承認の件
- 2 令和3年～4年度支部推薦理事予定者承認の件
- 3 無料図書配布承認の件

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 Web研修に向けて
- 3 各部予定について
- 4 その他

令和 2. 3.29 第6回理事会を税理士会館8階で開催
出席理事39名(本人出席20名、委任状による出席19名) その他1名 計40名

【協議・報告事項】

- 1 各部報告について
- 2 通常総会『基調講演』の実施について
- 3 令和3年度の出前研修について
- 4 各部予定について
- 5 その他

3 監査に関する事項

令和 2. 5.21 期末監査を税理士会館8階で実施
出席監事2名

4 事務局会議に関する事項

令和 2. 5. 8 第1回事務局会議を税理士会館2階で開催
出席者7名(構成員11名 以下同じ)
第1回理事会の議題検討

令和 2. 7. 8 第2回事務局会議を税理士会館2階で開催 出席者8名
第2回理事会の議題検討

令和 2. 9. 4 第3回事務局会議を税理士会館2階で開催 出席者8名
第3回理事会の議題検討

令和 2.11.10 第4回事務局会議を税理士会館2階で開催 出席者8名
第4回理事会の議題検討

令和 3. 1.13 第5回事務局会議を税理士会館8階で開催 出席者7名
第5回理事会の議題検討

令和 3. 3.18 第6回事務局会議を税理士会館2階で開催 出席者8名
第6回理事会の議題検討

5 渉外活動に関する事項

【1. 東京地方税理士会理事会・支部長会】

	摘 要	場 所	出 席 者
令和 2. 4.28	東京地方税理士会第1回支部長会	税 理 士 会 館	中 止
2. 5.19	東京地方税理士会第1回理事会	税 理 士 会 館	中 止
2. 7.17	東京地方税理士会第2回理事会	税 理 士 会 館	※
2. 7.28	東京地方税理士会第2回支部長会	税 理 士 会 館	島村副理事長
2.10.20	東京地方税理士会第3回理事会	税 理 士 会 館	青木理事長
2.10.28	東京地方税理士会第3回支部長会	税 理 士 会 館	青木理事長
2.12.18	東京地方税理士会第4回理事会	税 理 士 会 館	青木理事長
3. 3.26	東京地方税理士会第5回理事会	税 理 士 会 館	青木理事長

※書面議決により出席なし

【2. その他】

	摘 要	場 所	出 席 者
令和 2. 9. 7	東京地方税理士協同組合 「 秋 季 ゴ ル フ 大 会 」	平塚富士見カントリークラブ	西 海 顧 問
2.11.20	株式会社税理士会館 「 秋 季 親 睦 ゴ ル フ コ ン ペ 」	レイクウッドゴルフクラブ	西 海 顧 問

6 各部に関する事項

所 管	計 画	事 績
総 務 部	<p>1. 当法人の組織・機構の整備を検討し、当法人の運営の一層の合理化、適正化を図る。</p> <p>2. 当法人の運営について有意義な協議ができるよう、各種会議の設営・動員を行う。</p> <p>3. 会員の情報・意見交換が円滑にできるよう、ホームページ及び電子メールの活用を推進する。</p> <p>4. 東京地方税理士会と東京地方税理士会の支部及び関連諸機関との情報交換等を通して、協調、協力関係を推進し、信頼関係の進展を図る。</p> <p>5. 会員拡大に努め、財政の充実強化を図る。</p> <p>6. 会費収納状況を把握する。</p> <p>7. 当法人の規程等について検討し整備を図る。</p> <p>8. 特定調停制度等の調査研究等を行うとともに、会員の相談に応ずる。</p> <p>9. その他</p>	<p>業務分担の変更について検討した。</p> <p>① 会務運営の円滑化を図るため、事務局会議を年6回、理事会を年6回、及び期末監査会の設営を行った。</p> <p>② 事務局会議及び理事会の開催方法について検討した。</p> <p>会員への情報伝達の迅速化、費用の削減、事務処理の簡素化等を考慮し、電子メールの利用を推進した。</p> <p>① 当法人理事を通じて20支部の会員拡大を図った。</p> <p>② 東京地方税理士会支部長会に出席し会員拡大を図った。</p> <p>① 毎月会計帳簿等の整理を行い、収支予算実績表を作成した。</p> <p>② 10.9 会費未納者延べ116名に会費の督促を行い、64名の会員から納入があった。</p> <p>③ 12.7 会費未納者延べ36名に会費の督促を行い、18名の会員から納入があった。</p> <p>④ 3.18 会費未納者延べ18名に会費の督促を行い、7名の会員から納入があった。</p> <p>会員からの相談はなかった。</p> <p>① 4.19 横浜市財政局へ法人市民税減免申請書を提出した。</p> <p>② 6.26 横浜市へ令和元年度事業報告書等を提出した。</p> <p>③ 6.26 第14回通常総会を東京地方税理士会公益活動対策部の協力を得て開催した。</p>

<p>外部監査部</p>	<p>1. 東京地方税理士会が行う地方公共団体等の外部監査に関する取り組みに協力する。</p> <p>2. 地方公共団体等の外部監査及び外部監査制度の研究及び研修を行う。</p> <p>3. 地方公共団体等の監査委員、監事等の研究及び研修を行う。</p> <p>4. 地方公共団体等の外部監査等受託のための体制を作るとともに、その派遣支援に柔軟に応えるための支援体制を充実させる。</p> <p>5. 地方公共団体等に関連する実務を行っている会員の研修及び情報交換会を行うなど、必要な支援を行う。</p> <p>6. 政治資金監査等の研究及び研修を行う。</p> <p>7. その他</p>	<p>④ 10.7 横浜市市民局地域支援部市民協働推進課へ理事長変更の届出を提出した。</p> <p>⑤ 部会を3回開催した。</p> <p>① 東京地方税理士会の研修会に講師を推薦した。</p> <p>② 東京地方税理士会の会員が外部監査等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>下記の研修会を実施した。</p> <p>10.21 「税理士だからこそできる包括外部監査」講師 本郷順子会員 税理士会館</p> <p>① 次の推薦及び募集を行った。</p> <p>5.25 神奈川県国民健康保険団体連合会学識経験者監事補助者1名を推薦した。</p> <p>7.13 横浜市包括外部監査人候補者を募集し、5名の応募者があった。</p> <p>7.13 川崎市包括外部監査人候補者を募集し、4名の応募者があった。</p> <p>7.22 川崎市包括外部監査人補助者候補者を募集し、5名の応募者があった。</p> <p>7.24 東京地方税理士会に対し、横浜市包括外部監査人候補者2名、川崎市包括外部監査人候補者1名を推薦した。</p> <p>7.28 横浜市包括外部監査人補助者候補者を募集し、8名の応募者があった。</p> <p>1.28 神奈川県国民健康保険団体連合会学識経験者監事補助者2名を推薦した。</p> <p>2.24 神奈川県国民健康保険団体連合会学識経験者監事補助者1名を推薦した。</p>
<p>成年後見部</p>	<p>1. 東京地方税理士会が行う成年後見助成事業及び成年後見支援センター事業に協力する。</p>	<p>① 東京地方税理士会の研修会に講師を推薦した。</p> <p>9.17 東京地方税理士会DVD研修</p>

<p>NPO等支援部</p>	<p>2. 税理士が成年後見業務を行う意義につき、自治体及び福祉関連機関等へ広く知らせるとともに、諸機関等の事業に協力する。</p> <p>3. 税理士が成年後見業務に積極的に取り組むため、研修体制の強化を図る。</p> <p>4. 税理士が成年後見業務を適切に実施できるよう、東京地方税理士会の公益活動対策部と連携し、支援及び管理体制を作る。</p> <p>5. 市民に向けた講演及び相談事業を積極的に実施する。</p> <p>6. その他</p> <p>1. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会の支部が行うNPO法人等の支援に関する取り組みに協力する。</p>	<p>於:税理士会館 講師 押田吉真会員</p> <p>11.9 相続税・成年後見セミナー&相談会 神奈川 講師:角川衆一会員 山梨 講師:野口茂会員</p> <p>② 東京地方税理士会の依頼による「地域包括支援センターへの派遣講師等の推薦」について、以下の通り推薦した。</p> <p>12.5 横浜市桂台地域ケアプラザ 講師 角川衆一会員 相談員 江藤広子会員 南区サポートネットに参加した。</p> <p>9.18 角川衆一会員</p> <p>下記研修会を実施した。</p> <p>9.1 小田原支部「顧問先の高齢化を考える～税理士として知っておきたい成年後見・民事信託の知識～」 講師:押田吉真会員 受講者 38名</p> <p>10.21 東京地方税理士会との共催研修会 「知らないと困る！成年後見と民事信託のあらし」 講師 榊原志づか会員</p> <p>① 部会を4回開催した。 ② 8.11 レジメ検討会議を実施した。</p> <p>① 東京地方税理士会の会員がNPO法人等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。 ② 東京地方税理士会の依頼により、かわさき市民活動センターNPO税務会計相談に3名推薦した。 ③ 東京地方税理士会の依頼により、川崎市のNPO法人に対する会計・税務アドバイザー派</p>
----------------	---	---

	<p>2. NPO法人等からの支援要請に対応できるよう、講師・相談員の派遣体制の充実を図る。</p> <p>3. NPO法人の会計及び税務等に関する研修を行う。</p> <p>4. NPO法人がNPO法人会計基準に準拠した会計書類の作成ができるよう指導する。</p> <p>5. 公益法人の制度及び会計等に関する研究及び研修を行う。</p> <p>6. NPO法人等を支援する機関、団体等との交流を図り、情報交換に努める。</p>	<p>遣事業担当者を5名推薦した。</p> <p>④ 東京地方税理士会の依頼により、川崎市のNPO法人に対する持続化給付金他紹介セミナーに1名の講師派遣を行った。</p> <p>① 横浜市市民協働推進センターへのオンライン相談員に6名登録した。</p> <p>② NPO法人等の相談員への登録のお願いを21名登録した。</p> <p>下記研修会を実施した。</p> <p>10.21 東京地方税理士会との共催研修 「認定NPO法人制度について」 講師 植松三文会員 受講者84名(内非会員24名)</p> <p>下記「出前研修」を実施した。</p> <p>8.19 平塚支部 於:平塚商工会議所 「はじめての社会福祉法人会計」 講師 亀山美代子会員 受講者27名</p> <p>6.26 NPO法人会計基準協議会総会・世話団体に2名が出席した。</p> <p>① 横浜市市民協働推進センターと協力し、次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協定書及び協定書運営要領の改正について検討を行った。 ・ 「会計塾講座」を共催し、4回の講座に講師派遣を行った。 ・ 「無料相談会」を共催し、6月～3月 計15回実施した。 <p>② 一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわと協力し、かながわ県民活動サポートセンターについて次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協定書及び協定書運営要領の改正について検討を行った。 ・ 「会計講座」7回に講師派遣を行った。 ・ ボランティア活動相談窓口へ7月～2月に計5名の相談員を派遣した。
--	---	---

<p>対外事業部</p>	<p>7. その他</p> <p>1. 当法人の外部監査部、成年後見部、NPO等支援部の活動を通じて会員が公益的業務に携わることができるよう、東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会と連携し、情報収集を行うとともに、社会に向けて積極的に当法人の周知を図る。</p> <p>2. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会と連携し、各地域の実態に即した当法人の外部監査部、成年後見部、NPO等支援部の活動体制を支援する。</p> <p>3. 当法人の外部監査部、成年後見部、NPO等支援部の活動が東京地方税理士会の各支部に周知されるよう諸施策を検討し、実施する。</p>	<p>③ 11.14 山梨県ボランティア・NPOセンター NPO法人実務講座 講師 深沢邦秀会員</p> <p>④ 厚生労働省「小規模法人の財務会計に関する事務処理体制強化研修」に亀山美代子会員を推薦した。</p> <p>① NPO法人等から税理士紹介の依頼を受け、2名紹介し、顧問契約を締結するに至った。</p> <p>② 税理士会員から税理士紹介の依頼を受け、4名紹介した。</p> <p>③ 部会を1回開催した。</p> <p>① 東京地方税理士会との共催による、外部監査部、成年後見部及びNPO等支援部の研修会を開催した。 神奈川会場 税理士会館 10.21 「税理士だからこそできる包括外部監査」 講師 本郷順子会員 10.21 「知らないと困る！成年後見と民事信託のあらまし」講師 榊原志づか会員 「知らないとマズイ 成年後見！」 講師 榊原志づか会員 10.21 「認定NPO法人制度について」 講師 植松三文会員</p> <p>② 東京地方税理士会の会報へ当法人の活動状況等の記事の定期的な掲載を行った。</p> <p>① 令和2年度「出前研修」の要領を作成し、各支部に送付した。</p> <p>② 2支部での「出前研修」に参加し、研修出席者に対して当法人の周知を図り入会の勧誘を行った。 8.19平塚支部、 9.1小田原支部</p> <p>③ 東京地方税理士会の各支部の役員に対する当法人の周知及び入会勧奨の方法について</p>
--------------	---	---

	<p>4. ホームページの管理を行うとともに、ホームページ及びリーフレットを活用した当法人の広報活動に努め、賛助支援体制の強化を図る。</p> <p>5. 東京地方税理士会が行う証票伝達式に出席し、税理士の新規登録者に対し当法人の周知を図り入会の勧誘を行うとともに、既存登録者に対しても当法人の周知を図るための諸施策を検討する。</p> <p>6. 総務部と連携し、新入会員の当法人への積極的な参加を促すための施策を企画する。</p> <p>7. その他</p>	<p>検討した。</p> <p>① ホームページの見直しを行った。</p> <p>② 11.27 ホームページ担当者会議を開催 新年度からのWeb研修会の実施に向けての検討会</p> <p>③ リーフレットの見直しを行った。</p> <p>① 2.4～3.3 計12回実施した。 コロナ禍により当法人の説明はできず、事務局による受付のみが多かった。</p> <p>② 東京地方税理士会に対し「転会者に対する入会案内等の配布」をお願いした。</p> <p>「新入会員向け研修会」について検討した。</p> <p>① 当法人主催の各種研修会等について東京地方税理士会の会員に対し、情報提供を行った。</p> <p>② 部会を1回開催した。</p>
--	---	---

会員の状況に関する事項

(1) 年度内会員数推移

令和元年度末会員数	469名
令和2年度中入会者数	27名
令和2年度中退会者数	42名
<hr/>	
令和2年度末会員数 (3. 3.31)	454名

(2) 県別年度末会員数 (3. 3.31)

神奈川県	413名
山梨県	36名
その他	5名
<hr/>	
	454名

(3) 地区別年度末会員数 (3. 3.31)

(神奈川県)	(山梨県)	(その他)
横浜中央 68名	甲府 26名	東京地方税理士会 1名
横浜南 37名	大月 10名	その他 4名
保土ヶ谷 29名		
戸塚 16名		
神奈川 26名		
緑 15名		
鶴見 14名		
川崎南 10名		
川崎北 21名		
川崎西 10名		
横須賀 16名		
鎌倉 21名		
藤沢 25名		
平塚 19名		
厚木 12名		
大和 25名		
相模原 32名		
小田原 17名		
<hr/>		
計 413名	計 36名	計 5名
		合計 454名

(4) 賛助会員年度末会員数 (3. 3.31)

東京地方税理士協同組合 東京地方税理士会データ通信協同組合 株式会社税理士会館
株式会社山梨県税理士会館 東京地方税理士会横浜中央支部 東京地方税理士会横浜南支部
東京地方税理士会保土ヶ谷支部 東京地方税理士会戸塚支部 東京地方税理士会神奈川支部
東京地方税理士会緑支部 東京地方税理士会鶴見支部 東京地方税理士会川崎南支部
東京地方税理士会川崎北支部 東京地方税理士会川崎西支部 東京地方税理士会横須賀支部
東京地方税理士会鎌倉支部 東京地方税理士会藤沢支部 東京地方税理士会平塚支部
東京地方税理士会厚木支部 東京地方税理士会大和支部 東京地方税理士会相模原支部
東京地方税理士会小田原支部 東京地方税理士会甲府支部 東京地方税理士会大月支部
かながわ信用金庫 株式会社パワーズアンリミテッド NPO法人市民セクターよこはま

合 計 27 団体

令和2年度計算書類

法人名： 特定非営利活動法人 税理士による公益活動サポートセンター

活動計算書

令和2年 4月 1日 から 令和3年 3月 31日 まで

(単位:円)

科目	金額	
経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取入会金	135,000	
正会員受取会費	5,327,000	
賛助会員受取会費	500,000	5,962,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	0
3. 受取助成金等		
受取助成金	0	0
4. 事業収益		
研修会資料代収益	0	0
5. その他収益		
受取利息	80	
雑収益	0	80
経常収益計		5,962,080
経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会場費	0	
講師謝金	82,500	
研修会資料代	674,509	
旅費交通費	68,800	
通信費	146,916	
消耗品費	59,800	
会議費	12,180	
渉外費	42,530	
広報費	15,000	
雑費	18,638	
その他経費計	1,120,873	
事業費計		1,120,873
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
事務委託費	1,200,000	
賃借料	201,839	
会議費	409,391	
旅費交通費	362,240	
通信費	124,312	
消耗品費	41,413	
渉外費	38,500	
広報費	374,000	
減価償却費	66,366	
雑費	154,647	
その他経費計	2,972,708	
管理費計		2,972,708
経常費用計		4,093,581
当期正味財産増減額		1,868,499
前期繰越正味財産額		9,870,238
次期繰越正味財産額		11,738,737

令和2年度活動計算書（予算対比）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
経常収益				
1受取会費				
正会員受取入会金	200,000	135,000	65,000	
正会員受取会費	5,640,000	5,327,000	313,000	
賛助会員受取会費	500,000	500,000	0	
受取会費計	6,340,000	5,962,000	378,000	
2受取寄付金				
受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金計	0	0	0	
3受取助成金等				
受取助成金	0	0	0	
受取助成金計	0	0	0	
4その他収益				
研修会資料代収入	0	0	0	
受取利息	0	80	80	
雑収益	0	0	0	
その他収益計	0	80	80	
経常収益計	6,340,000	5,962,080	377,920	
経常費用				
1事業費				
人件費				
人件費計	0	0	0	
その他経費				
会場費	200,000	0	200,000	
講師謝金	1,383,000	82,500	1,300,500	
研修会資料代	241,000	674,509	433,509	
交通費	527,000	68,800	458,200	
通信費	15,000	146,916	131,916	
消耗品費	57,000	59,800	2,800	
会議費	71,000	12,180	58,820	
渉外費	48,000	42,530	5,470	
広報費	0	15,000	15,000	
減価償却費	0	0	0	
雑費	217,000	18,638	198,362	
その他経費計	2,759,000	1,120,873	1,638,127	
事業費計	2,759,000	1,120,873	1,638,127	
2管理費				
人件費				
人件費計	0	0	0	
その他経費				
事務委託費	1,200,000	1,200,000	0	
賃借料	240,000	201,839	38,161	
会議費	500,000	409,391	90,609	
交通費	800,000	362,240	437,760	
通信費	130,000	124,312	5,688	
消耗品費	100,000	41,413	58,587	
渉外費	400,000	38,500	361,500	
広報費	340,000	374,000	34,000	
租税公課	0	0	0	
減価償却費	0	66,366	66,366	
雑費	130,000	154,647	24,647	
その他経費計	3,840,000	2,972,708	867,292	
管理費計	3,840,000	2,972,708	867,292	
経常費用計	6,599,000	4,093,581	2,505,419	
当期正味財産増減額	259,000	1,868,499	2,127,499	
前期繰越正味財産額	9,870,238	9,870,238	0	
次期繰越正味財産額	9,611,238	11,738,737	2,127,499	

法人名： 特定非営利活動法人 税理士による公益活動サポートセンター

貸借対照表

令和3年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,477,767		
流動資産合計		11,477,767	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	260,970		
有形固定資産計	260,970		
固定資産合計		260,970	
資産合計			11,738,737
負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計		0	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産の部			
前期繰越正味財産		9,870,238	
当期正味財産増減額		1,868,499	
正味財産合計			11,738,737
負債及び正味財産合計			11,738,737

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(平成22年7月20日 平成29年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (2) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「4. ボランティアによる役務の提供時間」として注記しています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は別紙の通りです。

3. 固定資産の増減内訳

固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	146,060			146,060	146,059	1
経理用PC		199,100		199,100	66,366	132,734
Web研修用ビデオ機材		128,235		128,235	0	128,235
合 計	146,060	327,335	0	473,395	212,425	260,970

4. ボランティアによる役務の提供時間

ボランティアによる役務の提供時間は以下の通りです。

内 容	延べ従事時間	備考
活動時間	246	事業部活動

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者との取引
該当なし	0	0	0

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	外部監査部	成年後見部	NPO等支援部	対外事業部	事業部門計	管理部門	合計
経常収益							
1.受取会費						5,962,000	5,962,000
2.受取寄付金							
3.受取助成金							
4.その他収益						80	80
(研修会資料代收入他)							
経常収益計	0	0	0	0	0	5,962,080	5,962,080
経常費用							
(1)人件費					0		0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
(2)その他経費							
会場費		12,180			12,180		12,180
講師謝金	5,500	44,000	33,000		82,500		82,500
研修会資料代	147,785	317,438	209,286		674,509		674,509
交通費		55,700	13,100		68,800	362,240	431,040
通信費	10,395	76,923	59,598		146,916	124,312	271,228
消耗品費				59,800	59,800	41,413	101,213
事務委託費					0	1,200,000	1,200,000
賃借料					0	201,839	201,839
会議費					0	409,391	409,391
渉外費		2,530	40,000		42,530	38,500	81,030
広報費				15,000	15,000	374,000	389,000
租税公課					0		0
減価償却費					0	66,366	66,366
雑費	1,540	12,279	2,557	2,262	18,638	154,647	173,285
その他経費計	165,220	521,050	357,541	77,062	1,120,873	2,972,708	4,093,581
経常費用計	165,220	521,050	357,541	77,062	1,120,873	2,972,708	4,093,581
当期経常増減額	165,220	521,050	357,541	77,062	1,120,873	2,989,372	1,868,499

法人名： 特定非営利活動法人 税理士による公益活動サポートセンター

財産目録

令和3年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
手許現金	334,031	
かながわ信用金庫	1,911,299	
横浜銀行	6,033,157	
ゆうちょ銀行	3,199,280	
流動資産合計		11,477,767
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品		
ビデオカメラ	1	
経理用パソコン	132,734	
Web研修用ビデオカメラ	128,235	
固定資産合計		260,970
資産合計		11,738,737
負債の部		
1. 流動負債		
流動負債合計		0
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		0
正味財産		11,738,737

(監事監査報告書謄本)

監査報告書

私達は、定款第15条第5項の定めに従い、令和2年度の業務の執行及び会計について諸議事録、諸帳簿及び証憑書類等に基づき監査を実施した。

その結果、業務の執行は、定款に準拠し適切妥当に執行されており、計算書類は、令和2年度における損益及び年度末の財産の状況を適正に表示していることを認めた。

令和3年5月24日

特定非営利活動法人
税理士による公益活動サポートセンター

監事 大谷 八洲男 ㊞

監事 寺井 敏治 ㊞